

連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,494,518	流 動 負 債	4,417,899
現金及び預金	3,683,643	支払手形及び買掛金	1,734,436
受取手形及び売掛金	1,677,707	短期借入金	336,000
有価証券	817,571	1年以内返済予定長期借入金	201,200
たな卸資産	2,456,181	1年以内償還予定社債	355,000
繰延税金資産	526,563	未払法人税等	97,047
その他	349,183	賞与引当金	298,247
貸倒引当金	△16,331	返品調整引当金	398,300
固 定 資 産	5,303,897	その他	997,667
有形固定資産	2,318,241	固 定 負 債	3,513,415
建物及び構築物	1,210,162	社 債	740,000
機械装置及び運搬具	238,636	長期借入金	1,335,500
工具器具備品	383,967	退職給付引当金	803,639
土地	483,470	役員退職慰労引当金	330,000
建設仮勘定	2,004	その他	304,275
無形固定資産	270,295	負 債 合 計	7,931,314
投資その他の資産	2,715,360	純 資 産 の 部	
投資有価証券	722,708	科 目	金 額
長期貸付金	1,202,930	株 主 資 本	6,904,713
繰延税金資産	503,002	資 本 金	1,637,706
その他	286,913	資 本 剰 余 金	2,422,246
貸倒引当金	△195	利 益 剰 余 金	3,027,596
		自 己 株 式	△182,836
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△37,611
		その他有価証券評価差額金	11,638
		土 地 再 評 価 差 額 金	△196,648
		為 替 換 算 調 整 勘 定	147,397
		純 資 産 合 計	6,867,101
資 産 合 計	14,798,416	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,798,416

連 結 損 益 計 算 書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,566,573
売 上 原 価		9,485,134
売 上 総 利 益		6,081,439
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,104,497
営 業 利 益		976,942
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	30,538	
受 取 配 当 金	16,517	
そ の 他	15,238	62,294
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50,954	
為 替 差 損	314,877	
そ の 他	209,008	574,840
経 常 利 益		464,396
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,184	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,030	
償 却 債 権 取 立 益	3,685	9,900
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,565	
固 定 資 産 売 却 損	1,351	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	124,951	128,868
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		345,427
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131,372	
法 人 税 等 調 整 額	△88,375	42,997
当 期 純 利 益		302,430

連結株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,637,706	2,422,246	2,778,374	△182,712	6,655,614
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△53,208		△53,208
当期純利益			302,430		302,430
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	249,222	△123	249,098
平成20年3月31日残高	1,637,706	2,422,246	3,027,596	△182,836	6,904,713

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	84,147	△196,648	124,925	12,424	6,668,039
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△53,208
当期純利益					302,430
自己株式の取得					△123
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△72,508		22,472	△50,036	△50,036
連結会計年度中の変動額合計	△72,508	-	22,472	△50,036	199,062
平成20年3月31日残高	11,638	△196,648	147,397	△37,611	6,867,101

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

カーメイト物流(株)

CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. (香港)

快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国)

CARMATE KOREA CO., LTD. (韓国)

Car Mate USA, Inc. (米国)

烈卓(上海)貿易有限公司(中国)

(株) オールライフメイト

(株) シーエスアール

(2) 非連結子会社の数 1社

(株) アールエスオリン

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

(株) アールエスオリンは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(株) アールエスオリンは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務・・・時価法

③たな卸資産

製品・材料部品・・・移動平均法に基づく低価法

仕掛品・・・個別法に基づく低価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内子会社・・・定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準（但し、機械装置の一部については、見積耐用年数）による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法

在外子会社・・・主として定額法

②無形固定資産

自社利用ソフトウェア・・・社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

土地使用権・・・土地使用契約期間（50年）に基づく均等償却

③長期前払費用・・・均等償却（償却期間は主として法人税法に規定する方法と同一の基準による）

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社、カーメイト物流（株）及び（株）オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

④退職給付引当金

当社、カーメイト物流（株）及び（株）オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社は、役員退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流（株）、（株）シーエスアール、（株）オールライフメイト及びCar Mate USA, Inc. の決算日はいずれも2月末日、また快美特汽車精品（深セン）有限公司、CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、烈卓（上海）貿易有限公司及びCARMATE KOREA CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結計算書類は各社の事業年度に係る計算書類を基礎と

して作成しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

②重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・（ヘッジ手段）金利スワップ
（ヘッジ対象）借入金の利息

ヘッジ方針・・・・・・（株）オールライフメイトは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法・・・・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記

固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,493千円、当期純利益が24,029千円少なく計上されております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ20,479千円少なく計上されております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,920,490千円

2. 事業用の土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 130,468千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 7,928,885株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数 普通株式 328,029株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の第42回定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	53,208,134円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日の第43回定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	76,008,560円
配当の原資	利益剰余金

1 株当たり配当額	1 0 円
基準日	平成 2 0 年 3 月 3 1 日
効力発生日	平成 2 0 年 6 月 3 0 日

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	9 0 3 円 4 6 銭
1 株当たり当期純利益	3 9 円 7 9 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

備考 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,387,686	流 動 負 債	4,084,070
現金及び預金	2,647,196	支払手形	1,182,190
受取手形	379,439	買掛金	601,956
売掛金	1,261,855	短期借入金	336,000
有価証券	807,523	1年以内返済予定長期借入金	137,200
製品	1,857,934	1年以内償還予定社債	355,000
材料部品	183,112	未払金	186,867
仕掛品	245,866	未払法人税等	29,757
貯蔵品	2,131	未払費用	291,729
前渡金	3,880	賞与引当金	254,397
繰延税金資産	485,349	返品調整引当金	398,300
短期貸付金	235,902	その他	310,671
未収入金	55,114	固 定 負 債	2,134,903
その他	232,346	社債	740,000
貸倒引当金	△9,965	長期借入金	285,500
固 定 資 産	3,250,290	退職給付引当金	764,682
有形固定資産	1,377,815	役員退職慰労引当金	330,000
建物	385,769	その他	14,721
構築物	22,181	負 債 合 計	6,218,973
機械装置	118,661	純 資 産 の 部	
車両運搬具	32,856	科 目	金 額
工具器具備品	332,871	株 主 資 本	5,604,012
土地	483,470	資本金	1,637,706
建設仮勘定	2,004	資本剰余金	2,422,246
無形固定資産	124,883	資本準備金	2,422,246
ソフトウェア	115,497	利益剰余金	1,726,896
電話加入権	9,386	利益準備金	87,700
投資その他の資産	1,747,590	その他利益剰余金	1,639,196
投資有価証券	692,208	別途積立金	1,500,000
関係会社株式	304,853	繰越利益剰余金	139,196
長期貸付金	124,083	自 己 株 式	△182,836
繰延税金資産	486,953	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△185,009
敷金	76,442	その他有価証券評価差額金	11,638
その他	110,245	土地再評価差額金	△196,648
貸倒引当金	△47,195	純 資 産 合 計	5,419,002
資 産 合 計	11,637,976	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,637,976

損 益 計 算 書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,796,986
売 上 原 価		8,738,716
売 上 総 利 益		5,058,270
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,691,158
営 業 利 益		367,111
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	82,937	
そ の 他	205,106	288,043
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,190	
為 替 差 損	249,649	
そ の 他	237,003	504,843
経 常 利 益		150,311
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,184	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,100	
償 却 債 権 取 立 益	3,685	18,970
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,832	
固 定 資 産 売 却 損	1,351	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	124,951	128,136
税 引 前 当 期 純 利 益		41,146
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,188	
法 人 税 等 調 整 額	△78,093	△65,905
当 期 純 利 益		107,051

株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成20年3月31日残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	87,700	1,500,000	85,352	1,673,052	△182,712	5,550,292
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△53,208	△53,208		△53,208
当期純利益			107,051	107,051		107,051
自己株式の取得					△123	△123
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	53,843	53,843	△123	53,719
平成20年3月31日残高	87,700	1,500,000	139,196	1,726,896	△182,836	5,604,012

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	84,147	△196,648	△112,501	5,437,791
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△53,208
当期純利益				107,051
自己株式の取得				△123
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△72,508		△72,508	△72,508
事業年度中の変動額合計	△72,508	-	△72,508	△18,788
平成20年3月31日残高	11,638	△196,648	△185,009	5,419,002

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法

(3) たな卸資産

製品・材料部品 移動平均法に基づく低価法

仕掛品 個別法に基づく低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法

(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア
社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) 長期前払費用 均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準による)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ23,389千円少なく計上されております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は19,720千円、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ20,479千円少なく計上されております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,959,967千円

2. 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

(株) オールライフメイト 1,000,000千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 566,372千円

関係会社に対する長期金銭債権 121,940千円

関係会社に対する短期金銭債務 324,733千円

4. 事業用の土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 130,468千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高 378,289千円

仕 入 高 3,212,284千円

販売費及び一般管理費 450,761千円

営業取引以外の取引高 253,218千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 328,029株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

製品等評価損	297,555千円
返品調整引当金	163,303千円
退職給付引当金	313,519千円
役員退職慰労引当金	135,300千円
繰越欠損金	172,166千円
その他	<u>342,884千円</u>
繰延税金資産小計	1,424,729千円
評価性引当額	<u>△416,124千円</u>
繰延税金資産合計	1,008,605千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	5,395千円
その他	<u>30,905千円</u>
繰延税金負債合計	36,301千円
繰延税金資産との相殺額	<u>△36,301千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>972,303千円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具备品	57,865	33,417	24,448

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	11,573千円
1年超	<u>12,875千円</u>
合計	24,448千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	712円9銭
1株当たり当期純利益	14円08銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

備考 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。